

2009年7月11日

画像診断装置 新興国市場に軸足

医療用の画像診断装置メーカーが新興国で拡販に乗り出す。富士フイルムはインド向けの低価格製品を投入。日立メディコや東芝メディカルシステムズは中東や中南米に販売・サービス網を整備する。主力の日米欧市場では金融危機の影響で医療機関が大型投資を控えており、政府の後押しで医療サービス充実に向けた投資が進む新興国に軸足を移す。

富士フイルムがこのほど発売したのはエックス線装置で撮影した画像をデジタルデータとして記録する装置。インドの都市部では小規模の病院や診療所でもデジタル装置の需要が高まっている。機能を簡素化して価格を1台100万ルピー（200万円）以下とし、インドで発売している従来機より3割安くした。

現地企業約30社と新たに販売代理店契約を結んだ。他の新興国でも同種の製品を投入する計画で、5年間で3万台に販売を目指す。同社は1983年にデジタルエックス線画像診断装置の販売を始め、全世界で累計6万5000台を販売。低価格機の投入で販売のすそ野を広げる。

日立メディコはエジプト・カイロに営業所を開く。日本から担当者を2名派遣、現地採用も含めて10人体制で中東や北アフリカの病院に磁気共鳴装置（MRI）や超音波診断装置を販売する。これまではシンガポールの販売子会社が担当していた。中南米でも昨年からは販売代理店を増やしている。

東芝メディカルは新興国の販売代理店が保守サービスも提供する体制とする。中南米やインド、トルコの販売代理店が今春から段階的にコンピューター断層撮影装置（CT）などのサービス要員を自前で確保し始めた。画像診断に詳しい医師ら専門的な人材も採用し、操作法などの指導にあたる。

世界の画像診断装置の市場規模は2兆円強。7～8割を占めるとみられる日米欧では、市場熟成期に加え不況で伸び悩んでいる。新興国は装置を使いこなせる医師に限られることなどから普及率が低い。各国政府が医療体制の整備を後押ししており、今後伸びが期待できる。海外勢では世界最大手の**米ゼネラル・エレクトリック（GE）**も新興国向け医療機器事業の強化を打ち出しており、今後は新興国で競争が本格化しそうだ。

＝日経＝